

四半期報告書

(第74期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社村田製作所

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	ライツプランの内容	11
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5)	大株主の状況	12
(6)	議決権の状況	12
2	株価の推移	13
3	役員の状況	13
第5	経理の状況	14
1	四半期連結財務諸表	15
(1)	四半期連結貸借対照表	15
(2)	四半期連結損益計算書	18
(3)	四半期連結包括利益計算書	19
(4)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2	その他	34
第二部	提出会社の保証会社等の情報	35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075) 955-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 田中 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03) 5469-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 明日 克人
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	百万円	147,602	117,507	523,946
税引前四半期(当期)純利益 (△損失)	百万円	15,090	△5,064	△10,319
四半期(当期)純利益(△損失)	百万円	9,598	△3,667	3,588
株主資本	百万円	845,667	778,163	784,342
総資産額	百万円	1,022,813	905,183	909,327
1株当たり株主資本	円	3,854.10	3,625.57	3,654.34
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	円	43.74	△17.09	16.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	43.74	△17.09	16.48
株主資本比率	%	82.7	86.0	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,013	12,725	76,521
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,318	2,710	△18,106
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△10,759	△13,931	△43,814
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	117,580	120,702	117,502
従業員数	人	35,196	33,647	33,431

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
5. 上記の「株主資本」の金額は、米国会計原則に従った連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表の「資本の部」の合計金額を記載しております。
6. 当社は、米国の「財務会計基準審議会基準書第128号（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。
7. 1株当たり株主資本の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュールなど）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	33,647
---------	--------

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者（798人）、当社グループ外への出向者（6人）は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	6,904
---------	-------

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者（128人）、関係会社等への出向者（915人）は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

製品別	生産実績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前第1四半期連結 会計期間比(%)
コンデンサ	33,693	30.3	△44.0
圧電製品	16,114	14.5	△29.9
その他コンポーネント	18,933	17.0	△40.3
コンポーネント計	68,740	61.8	△40.1
通信モジュール	32,928	29.5	16.4
その他モジュール	9,648	8.7	△43.0
モジュール計	42,576	38.2	△5.9
計	111,316	100.0	△30.5

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

4. 当第1四半期連結会計期間より、従来「高周波デバイス」に含めていた近距離無線通信モジュール、多層デバイス、及び「モジュール製品」に含めていた回路モジュールを「通信モジュール」として区分表示し、「モジュール製品」に含めていた電源を「その他モジュール」として区分表示することとしました。また、従来「高周波デバイス」に含めていたコネクタ、アイソレータは、「その他製品」に含めていたEMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などとともに「その他コンポーネント」として区分表示することとしました。

さらに、これらの製品区分の再編、変更と合わせて、「コンデンサ」、「圧電製品」、「その他コンポーネント」をまとめた区分として「コンポーネント」を、「通信モジュール」と「その他モジュール」をまとめた区分として「モジュール」をそれぞれ新たに設定することとしました。

なお、増減比較のため前年同四半期連結会計期間比及び前連結会計年度比についても製品区分を組み替えた後の金額を用いて算出しています。

5. コンポーネントの生産実績、受注高及び販売実績が前年同四半期連結会計期間比で大幅に減少したのは、主力のチップ積層セラミックコンデンサ、用途特化型品、EMI除去フィルタ、チップコイル、ジャイロセンサ等がAV機器市場、通信機器市場、コンピュータ及び関連機器市場などで大幅に減少したためです。

その他モジュールの生産実績、受注高及び販売実績が前年同四半期連結会計期間比で大幅に減少したのは、電源がAV機器やコンピュータ及び関連機器向けで大幅に減少したためです。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

製品別	受注高 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)			受注残高 (平成21年6月30日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前第1四半期連結会計 期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度比 (%)
コンデンサ	45,615	34.2	△12.3	16,449	32.0	82.1
圧電製品	20,469	15.3	△10.0	7,610	14.8	62.5
その他コンポーネント	23,361	17.5	△18.4	7,934	15.5	26.4
コンポーネント計	89,445	67.0	△13.5	31,993	62.3	60.0
通信モジュール	32,995	24.7	22.8	15,980	31.1	25.3
その他モジュール	11,021	8.3	△32.8	3,421	6.6	51.6
モジュール計	44,016	33.0	1.8	19,401	37.7	29.3
計	133,461	100.0	△9.0	51,394	100.0	46.8

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. コンポーネント及びその他モジュールは、需要の減退によって引き起こされた部品の急激な在庫調整が前期末にかけて終了し、得意先の部品手配が増加したため、受注残高が前連結会計年度比で大幅な増加となりました。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

製品別	販売実績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前第1四半期連結 会計期間比 (%)
コンデンサ	38,201	32.6	△29.1
圧電製品	17,542	15.0	△22.6
その他コンポーネント	21,704	18.6	△25.7
コンポーネント計	77,447	66.2	△26.8
通信モジュール	29,764	25.4	17.5
その他モジュール	9,857	8.4	△38.4
モジュール計	39,621	33.8	△4.1
計	117,068	100.0	△20.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間の世界の電子機器市場は、昨年秋口以降に悪化した最終需要が持ち直す動きが見られ始め、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が増加に転じました。また、需要の減退によって引き起こされた部品の急激な在庫調整が前期末にかけて終了したことから、得意先による部品の手配には回復傾向が見られました。しかし、製品価格の下落が継続したこと、為替が対米ドルの平均レートで前年同四半期連結会計期間に比べ7円23銭の円高となったことから、電子部品の需要は、数量ベースでの回復傾向に対して、金額ベースでは低調な推移にとどまりました。

このような市場環境のもと、当社の受注は春先以降、増加基調にあります。当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ20.4%減の117,507百万円となりました。利益につきましては、原価低減の取り組みと受注の増加に対応した生産体制の拡充を推し進めましたが、売上高が減少したことによる減益効果に加えて、製品価格の下落、為替変動の影響などの減益要因によって、営業損失が3,775百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益14,563百万円）、税引前四半期純損失が5,064百万円（前年同四半期連結会計期間は税引前四半期純利益15,090百万円）、四半期純損失が3,667百万円（前年同四半期連結会計期間は四半期純利益9,598百万円）となりました。

当社グループ会社の所在地別で見ますと、日本は売上高が98,269百万円（前年同四半期連結会計期間比18.3%減）で営業損失が5,129百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益12,356百万円）、南北アメリカは売上高が8,666百万円（同38.7%減）で営業損失が692百万円（前年同四半期連結会計期間は営業損失262百万円）、ヨーロッパは売上高が11,045百万円（同29.8%減）で営業利益が286百万円（同71.5%減）、アジアは売上高が60,403百万円（前年同四半期連結会計期間比11.4%減）で営業利益が1,760百万円（同20.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結会計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から製品区分の再編、変更をしております。詳細につきましては1【生産、受注及び販売の状況】を参照願います。

①コンポーネント

当第1四半期連結会計期間のコンポーネントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ26.8%減の77,447百万円となりました。

[コンデンサ]

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当第1四半期連結会計期間は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが大幅に減少したほか、用途特化型品もコンピュータ及び関連機器向けで大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ29.1%減の38,201百万円となりました。

[圧電製品]

この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当第1四半期連結会計期間は、表面波フィルタが通信機器向けに数量こそ増加したものの売上高は減少したほか、セラミック発振子、セラミックフィルタ、圧電センサも前年同四半期連結会計期間を大きく下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ22.6%減の17,542百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器、コネクタ、アイソレータなどが含まれます。

当第1四半期連結会計期間は、EMI除去フィルタがAV機器やコンピュータ及び関連機器向けで大幅に減少し、チップコイルも通信機器向けで前年同四半期連結会計期間を下回りました。ジャイロセンサもAV機器向けで大きく減少したほか、コネクタ、アイソレータも通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ25.7%減の21,704百万円となりました。

②モジュール

当第1四半期連結会計期間のモジュールの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ4.1%減の39,621百万円となりました。

[通信モジュール]

この製品には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールが含まれます。

当第1四半期連結会計期間は、近距離無線通信モジュールで、Bluetooth®（注）用が減少したものの、無線LAN用が大幅に伸びたため、全体で前年同四半期連結会計期間を大きく上回りました。多層デバイス及び回路モジュールにおける携帯電話用の地上デジタルチューナと通信機器用モジュールは、それぞれ減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ17.5%増の29,764百万円となりました。

[その他モジュール]

この製品には、電源などが含まれます。

当第1四半期連結会計期間は、電源がAV機器やコンピュータ及び関連機器向けに大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ38.4%減の9,857百万円となりました。

（注）Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,013	12,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,318	2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,759	△13,931
換算レート変動による影響	1,872	1,696
現金及び現金同等物の増加額	7,444	3,200

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、四半期純損失が3,667百万円、売上債権の増加が11,553百万円、前払費用及びその他の流動資産の増加が3,297百万円などとなりましたが、キャッシュ・フローの主な源泉となる減価償却費が16,360百万円、たな卸資産の減少が7,902百万円などとなり、12,725百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インは、前年同四半期連結会計期間に比べ4,712百万円の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が5,413百万円、有価証券及び投資項目の購入が26,967百万円となりましたが、有価証券及び投資項目の償還及び売却が26,723百万円などとなり、2,710百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・インは、前年同四半期連結会計期間に比べ5,608百万円の減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が3,161百万円、支払配当金が10,732百万円などとなり、13,931百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同四半期連結会計期間に比べ3,172百万円の増加となりました。

なお、現金及び現金同等物、及び、現金及び現金同等物に売却可能有価証券などを加えた手元流動性の推移は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	120,702	117,502
3か月を超える短期投資	15,490	22,584
売却可能有価証券（政府債及び民間債）	165,997	165,545
手元流動性	302,189	305,631

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動に要した費用は、10,261百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結会計期間において完了したものはなく、現在継続中であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	225,263,592	225,263,592	—	—

- (注) 1. 発行済株式数のうち350,000株は現物出資（株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円）によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

① 第2回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成15年6月27日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数（個）	220
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,863
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,863 資本組入額 2,932
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第2回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第2回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 第3回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成16年6月29日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数（個）	327
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	32,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,789
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,789 資本組入額 2,895
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第3回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第3回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 第4回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成17年6月29日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数（個）	661
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	66,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,686
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成23年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,686 資本組入額 2,843
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権を有する者（以下、新株予約権者という）は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第4回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第4回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	225,263	—	69,376	—	107,666

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から平成21年5月11日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・ カンパニー	19,036	8.5
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	4,669	2.1
キャピタル・インターナショナル・インク	789	0.3
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	230	0.1
計	24,724	11.0

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,630,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,507,700	2,145,077	—
単元未満株式	普通株式 125,492	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	—	—
総株主の議決権	—	2,145,077	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東神足1 丁目10番1号	10,630,400	—	10,630,400	4.7
計	—	10,630,400	—	10,630,400	4.7

(注) 当社として把握している平成21年6月30日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、10,631,393株（単元未満株式数93株含む）であります。

2【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	4,110	4,080	4,310
最低(円)	3,530	3,620	3,860

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 代表取締役		取締役副社長 代表取締役	管理グループ・企画部・経理部・財務部・情報システム統括部担当	藤田 能孝	平成21年7月1日
取締役	上席常務執行役員 知的財産部・品質保証部・故障解析センタ・化学物質管理推進室・安全保障輸出管理室担当	取締役	上席常務執行役員 知的財産部・品質保証部・故障解析センタ・化学物質管理推進室・安全保障輸出管理室担当 野洲事業所長	荒井 晴市	平成21年8月1日
取締役	常務執行役員 デバイス事業本部長	取締役	常務執行役員 コンポーネント事業本部長	井上 純	平成21年7月1日
取締役	常務執行役員 技術・事業開発本部長 同本部次世代技術研究所長	取締役	常務執行役員 技術・事業開発本部長	家木 英治	平成21年7月1日
取締役	常務執行役員 広報部・総務部・法務部・人事部・環境管理部担当 生産本部長	取締役	常務執行役員 管理グループ統括部長	牧野 孝次	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（平成20年内閣府令第36号附則第4条第1項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報については、「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		63,848		46,296	
2. 短期投資		72,344		93,790	
3. 有価証券	II	69,723		83,342	
4. 受取手形		2,397		3,494	
5. 売掛金		93,833		80,578	
6. 貸倒引当金		△1,020		△1,013	
7. たな卸資産	III	86,497		94,104	
8. 繰延税金資産		15,497		16,363	
9. 前払費用及び その他の流動資産		27,888		23,753	
流動資産合計			431,007		440,707
					48.5
II 有形固定資産					
1. 土地		43,840		43,899	
2. 建物及び構築物		270,336		267,737	
3. 機械装置及び工具器具備品		570,990		567,299	
4. 建設仮勘定		17,074		20,979	
5. 減価償却累計額		△583,356		△571,632	
有形固定資産合計			318,884		328,282
					36.1
III 投資及びその他の資産					
1. 投資	II	105,756		90,138	
2. 繰延税金資産		20,531		20,496	
3. その他の固定資産		29,005		29,704	
投資及びその他の資産合計			155,292		140,338
					15.4
資産合計			905,183		909,327
					100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		6,641		9,240	
2. 支払手形		796		2,472	
3. 買掛金		23,620		17,939	
4. 未払給与及び賞与		18,175		17,417	
5. 未払税金		1,874		1,405	
6. 未払費用及び その他の流動負債		22,468		20,982	
流動負債合計			73,574		69,455
			8.1		7.6
II 固定負債					
1. 長期債務		17		17	
2. 退職給付引当金		51,510		53,593	
3. 繰延税金負債		1,067		889	
4. その他の固定負債		852		1,031	
固定負債合計			53,446		55,530
			5.9		6.1
III 約定債務及び偶発債務	VI				
負債合計			127,020		124,985
			14.0		13.7

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			69,377	7.7	69,377	7.6
普通株式						
授權株式数						
当第1四半期 連結会計期間末						
581,000,000株						
前連結会計年度末						
581,000,000株						
発行済株式総数						
当第1四半期 連結会計期間末						
225,263,592株						
前連結会計年度末						
225,263,592株						
II 資本剰余金			102,388	11.3	102,388	11.3
III 利益剰余金			677,700	74.9	692,099	76.1
IV その他の包括利益(△損失) 累計額						
1. 有価証券未実現損益		2,361			344	
2. 年金負債調整勘定		△2,902			△4,928	
3. デリバティブ未実現損益		470			△590	
4. 為替換算調整勘定		△23,168			△26,288	
その他の包括損失 累計額合計			△23,239	△2.6	△31,462	△3.4
V 自己株式 (取得原価)			△48,063	△5.3	△48,060	△5.3
自己株式数						
当第1四半期 連結会計期間末						
10,631,393株						
前連結会計年度末						
10,630,495株						
資本合計			778,163	86.0	784,342	86.3
負債資本合計			905,183	100.0	909,327	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	IV		147,602	100.0		117,507	100.0
II 営業費用							
1. 売上原価		97,985		91,314			
2. 販売費及び一般管理費		23,316		19,707			
3. 研究開発費		11,738	133,039	10,261	121,282	103.2	
営業利益 (△損失)			14,563	9.9		△3,775	△3.2
III その他の収益 (△費用)							
1. 受取利息及び配当金		1,137		821			
2. 支払利息		△168		△19			
3. 為替差損		△1,417		△2,414			
4. その他 (純額)	975	527	0.3	323	△1,289	△1.1	
税引前四半期純利益 (△損失)			15,090	10.2		△5,064	△4.3
IV 法人税等							
1. 法人税、住民税及び 事業税	7,230		1,096				
2. 法人税等調整額	△1,738	5,492	3.7	△2,493	△1,397	△1.2	
四半期純利益 (△損失)			9,598	6.5		△3,667	△3.1
1株当たり利益	V						
1株当たり四半期純利益金額			43.74円			△17.09円	
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			43.74円			△17.09円	

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期純利益(△損失)	9,598	△3,667
II その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)		
1. 有価証券未実現損益	34	2,017
2. 年金負債調整額	508	2,026
3. デリバティブ未実現損益	△61	1,060
4. 為替換算調整額	2,331	3,120
その他の包括利益計	2,812	8,223
III 包括利益	12,410	4,556

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益(△損失)		9,598		△3,667
2. 営業活動による キャッシュ・フローと 四半期純利益(△損失)の調整				
(1) 減価償却費	18,617		16,360	
(2) 有形固定資産除売却損益	△128		△78	
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	324		1,292	
(4) 法人税等調整額	△1,738		△2,493	
(5) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少(△増加)	2,880		△11,553	
たな卸資産の減少(△増加)	△11,232		7,902	
前払費用及びその他の流動資産 の増加	△499		△3,297	
支払手形及び買掛金の増加 (△減少)	△5,477		3,978	
未払給与及び賞与の増加	889		745	
未払税金の増加(△減少)	△5,963		430	
未払費用及びその他の流動負債 の増加	326		2,987	
その他(純額)	416	△1,585	119	16,392
営業活動による キャッシュ・フロー合計		8,013		12,725

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△19,123		△5,413
2. 有価証券及び投資項目の購入		△4,076		△26,967
3. 有価証券及び投資項目の償還 及び売却		31,413		26,723
4. その他		104		8,367
投資活動による キャッシュ・フロー合計		8,318		2,710
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加(△減少)		215		△3,161
2. 支払配当金		△10,971		△10,732
3. その他		△3		△38
財務活動による キャッシュ・フロー合計		△10,759		△13,931
IV 換算レート変動による影響		1,872		1,696
現金及び現金同等物の増加額		7,444		3,200
現金及び現金同等物の期首残高		110,136		117,502
現金及び現金同等物の四半期末残高		117,580		120,702
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		41,821		63,848
短期投資		78,978		72,344
3か月を超える短期投資		△3,219		△15,490
現金及び現金同等物の四半期末残高		117,580		120,702

【四半期連結財務諸表注記事項】

I 重要な連結会計方針の要約

1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第1四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。

なお、「米国会計原則」としては、会計研究公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書及び財務会計基準審議会（FASB）基準書等があります。

ただし、セグメント情報は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、「FASB基準書第131号（企業のセグメント及び関連情報に関する開示）」に基づくセグメント情報は作成しておりません。

2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された平成20年4月1日に開始する四半期連結累計期間から「米国会計原則」に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下「日本会計原則」という）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（利益の増加額）、減少している場合は（利益の減少額）とし、また税引前四半期純損失が増加している場合は（損失の増加額）、減少している場合は（損失の減少額）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「FASB基準書第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間一百万円、前第1四半期連結累計期間5百万円（利益の減少額）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「FASB基準書第43号（有給休暇に関する会計処理）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間49百万円（損失の減少額）、前第1四半期連結累計期間76百万円（利益の減少額）であります。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に係る会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「FASB基準書第87号（事業主の年金会計）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間226百万円（損失の増加額）、前第1四半期連結累計期間585百万円（利益の減少額）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間193百万円（損失の増加額）、前第1四半期連結累計期間16百万円（利益の増加額）であります。

(7) のれん

のれんについて、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「FASB基準書第142号（のれん及びその他の無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益（△損失）に対する影響額は、当第1四半期連結累計期間533百万円（損失の減少額）、前第1四半期連結累計期間533百万円（利益の増加額）であります。

(8) 表示様式

イ. 日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。

ロ. 日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（△費用）に表示しております。

ハ. 「FASB基準書第130号（包括利益の報告）」に基づく包括利益は、四半期純利益、有価証券未実現損益の増減、年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、四半期連結包括利益計算書に表示しております。「FASB基準書第130号」は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみであります。

ニ. 四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。なお、「米国会計原則」では開示を要求されておませんが、当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における1株当たり株主資本は、当第1四半期連結会計期間末3,625.57円及び前連結会計年度末3,654.34円であります。

4. 連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。

当第1四半期連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期 連結会計期間
国内連結子会社	25社
海外連結子会社	50社

主な連結子会社は、次のとおりであります。

会社名

株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
村田土地建物株式会社
Murata Electronics North America, Inc.
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.
Murata Company Limited
Murata (China) Investment Co., Ltd.

5. 連結子会社の事業年度に関する事項

第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる海外連結子会社が5社あります。当該連結子会社の第1四半期決算日は3月31日であります。当該四半期決算日の四半期財務諸表を用いて四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6. 短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高い商業・ペーパーを「短期投資」に分類しております。「現金及び預金」と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する「短期投資」を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」と定義しております。

7. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～8年

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

9. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第1四半期連結累計期間における当該金額は、当第1四半期連結累計期間446百万円、前第1四半期連結累計期間643百万円であります。

10. 法人税等

「A P B意見書第28号（期中の財務報告）」の規定に基づき、税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「F A S B基準書第109号（法人所得税の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。同基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。平成21年度の法人税法改正に伴い、連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分の繰延税金負債は認識しておりません。

当社グループは、法人所得税の不確実性の会計処理について、「F A S B解釈指針第48号（法人所得税の不確実性に係る会計処理－F A S B基準書第109号の解釈指針－）」を適用しております。同解釈指針は、税務申告書において採用される、または採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

11. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「F A S B基準書第128号（1株当たり利益）」の規定を適用しております。同基準書では、四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり四半期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

12. 金融派生商品

当社グループは「F A S B基準書第133号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理）」、「F A S B基準書第138号（特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理－基準書第133号の改訂－）」、「F A S B基準書第149号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理－基準書第133号の改訂－）」、「F A S B基準書第155号（複合金融商品の会計処理－基準書第133号及び第140号の改訂－）」及び「F A S B基準書第161号（派生商品及びヘッジ活動に関する開示－基準書第133号の改訂－）」を適用しております。

同基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として四半期連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは、金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、四半期連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（△損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

13. 公正価値測定

当社グループは、「F A S B基準書第157号（公正価値測定）」を適用しております。同基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

14. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当第1四半期連結累計期間1,102百万円、前第1四半期連結累計期間1,441百万円であります。

15. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「発生問題専門委員会基準書第01-9号（ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理）」を適用しております。同基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、四半期連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

16. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「FASB基準書第144号（長期性資産の減損又は処分に係る会計処理）」を適用しております。同基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「FASB基準書第142号（のれん及びその他の無形資産）」を適用しております。同基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

19. 組替表示

前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を当第1四半期連結累計期間の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

II 有価証券及び投資有価証券

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)				前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
政府債	6,554	86	—	6,640	6,558	79	0	6,637
民間債	158,737	1,168	548	159,357	159,878	435	1,405	158,908
株式	4,607	3,091	—	7,698	4,606	1,764	—	6,370
投資信託	600	7	—	607	600	5	—	605
合計	170,498	4,352	548	174,302	171,642	2,283	1,405	172,520

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)				前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
政府債	—	—	—	—	—	—	14	0
民間債	13,445	52	26,305	496	28,445	287	31,978	1,118
合計	13,445	52	26,305	496	28,445	287	31,992	1,118

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、「FASB職員意見書第115-2号及び第124-2号（一時的でない減損の認識及び表示）」を適用しております。当社グループは、当四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、当四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される公正価値の算定が困難な非上場株式等は、当第1四半期連結会計期間末1,177百万円（前連結会計年度末960百万円）であります。当第1四半期連結会計期間末1,169百万円（前連結会計年度末934百万円）については公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

従来は満期日を考慮せず、売却可能有価証券に分類されるすべての債券を流動資産に分類しておりましたが、債券の満期日に応じて連結財務諸表上表示した方がより明確であるため、当第1四半期連結会計期間より、満期日が1年超の売却可能有価証券について、1年内に売却する予定があるものを除いて、投資有価証券に区分を変更しております。この変更は、「FASB基準書第154号（会計上の変更及び誤謬の訂正—APB意見書第20号及び基準書第3号の置換—）」に従い、会計方針の変更として取り扱われます。当該変更による、当社グループの損益及び1株当たり利益に与える影響、並びに前連結会計年度の期首累積的影響はありません。

当該変更により、当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における債券のうち、当第1四半期連結会計期間末96,274百万円及び前連結会計年度末82,203百万円が投資有価証券に分類されており、これに伴い、繰延税金資産・負債の相殺前の繰延税金資産のうち当第1四半期連結会計期間末393百万円及び前連結会計年度末718百万円が繰延税金資産（流動）から繰延税金資産（固定）に、繰延税金負債のうち当第1四半期連結会計期間末453百万円及び前連結会計年度末175百万円が繰延税金負債（流動）から繰延税金負債（固定）に、分類されております。

当第1四半期連結会計期間末における売却可能有価証券（政府債及び民間債）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	69,702	69,723
1年超5年以内	95,589	96,274
5年超	—	—
合計	165,291	165,997

最近2第1四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
売却額（百万円）	0	—
実現利益（百万円）	0	—
実現損失（百万円）	—	—

Ⅲ たな卸資産

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
商品及び製品（百万円）	36,260	41,903
仕掛品（百万円）	29,443	31,119
原材料及び貯蔵品（百万円）	20,794	21,082
合計	86,497	94,104

Ⅳ 退職給付

最近2第1四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
勤務費用（百万円）	1,553	1,671
利息費用（百万円）	493	505
年金資産の期待運用収益（百万円）	△291	△251
過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△497	△529
数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	534	987
期間退職金費用における認識額（百万円）	1,792	2,383

V 1株当たり利益

最近2第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額と潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		
	四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり四半 期純利益金額 (円)	四半期純損失 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり四半 期純利益金額 (円)
四半期純利益 (△損失)	9,598	219,420,339	43.74	△3,667	214,632,650	△17.09
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	—	—	—	—	—
潜在株式調整後四半期純利益 (△損失)	9,598	219,420,339	43.74	△3,667	214,632,650	△17.09

VI 約定債務及び偶発債務

当第1四半期連結会計期間末における固定資産に関する約定債務は、4,794百万円（前連結会計年度末6,648百万円）であります。また、当第1四半期連結会計期間末における手形割引に関する偶発債務は、119百万円（前連結会計年度末159百万円）であります。

VII 公正価値測定

当社グループは、「FASB基準書第157号（公正価値測定）」を適用しております。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、「FASB職員意見書第157-4号（資産又は負債の取引量及び水準が著しく減少した場合における公正価値の決定及び秩序立っていない取引の特定）」を適用しております。

当第1四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
短期投資	—	12,998	—	12,998
売却可能有価証券				
政府債	5,110	1,530	—	6,640
民間債	—	157,720	1,637	159,357
株式	7,698	—	—	7,698
投資信託	—	607	—	607
金融派生商品	—	897	—	897
負債				
金融派生商品	—	3	—	3

当第1四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	売却可能有価証券 民間債 (百万円)
期首残高	1,221
利益又は損失（実現及び未実現）	
その他の収益（△費用）として四半期連結損益計算書に計上した金額	△0
その他の包括利益（△損失）に含まれる額（税効果調整前）	416
購入、売却及び決済	—
レベル3への（からの）振替	—
期末残高	1,637

その他の収益（△費用）として四半期連結損益計算書に計上した額のうち、期末日現在において保有している資産に関連する未実現利益又は損失の額	△0
---	----

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
短期投資	—	19,565	—	19,565
売却可能有価証券	11,482	159,817	1,221	172,520
金融派生商品	—	129	—	129
負債				
金融派生商品	—	1,390	—	1,390

短期投資

短期投資にはコマーシャル・ペーパーが含まれております。コマーシャル・ペーパーは、公表価格以外の観察可能なインプットを基に公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

売却可能有価証券

上場株式及び国債は、活発な市場の公表価格を基に公正価値測定しており、レベル1に分類しております。国債以外の政府債、民間債及び投資信託は、活発な市場における類似資産の公表価格、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格、公表価格以外の観察可能なインプットを基に公正価値測定しており、レベル2に分類しております。一部の民間債は、観察不能なインプットを用いた評価モデルを基に公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

金融派生商品

金融派生商品には先物為替予約が含まれております。先物為替予約は、観察可能な直物相場及びスワップレート等の市場データを基に公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

Ⅷ 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で外国為替予約契約を結んでおります。

1. 資産及び負債

(1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金及び長期債務
これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「Ⅱ 有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

(3) その他の固定資産

公正価値は主として同一もしくは類似商品の取引相場等に基づいて計算されております。その他の固定資産の当第1四半期連結会計期間末の公正価値は29,047百万円（前連結会計年度末29,734百万円）であり、対応する帳簿価額は29,005百万円（前連結会計年度末29,704百万円）であります。

2. 先物為替予約

当社グループは、原則として3か月以内に発生すると思われる売上・仕入取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っており、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。

公正価値の変動額は、その他の包括利益（△損失）累計額の増減として報告しております。当該金額は、主にヘッジ対象取引に関連する製品が海外連結子会社から顧客に売上げられた時点、すなわち、ヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（△費用）として四半期連結損益計算書に計上されます。当第1四半期連結会計期間末にその他の包括利益（△損失）累計額に計上された金額は3か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現しております。

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるヘッジ指定の為替予約契約額は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
為替予約契約額（百万円）	34,734	28,435

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるヘッジ指定の先物為替予約の公正価値は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			
	資産		負債	
	科目	公正価値（百万円）	科目	公正価値（百万円）
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	897	未払費用及びその他の流動負債	3

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	資産		負債	
	科目	公正価値（百万円）	科目	公正価値（百万円）
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	129	未払費用及びその他の流動負債	1,390

当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書及びその他の包括利益（△損失）で認識したヘッジ指定の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

キャッシュ・フロー ヘッジ	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	その他の包括利益（△損失）で認識した金額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益（△損失）累計額から 四半期連結損益計算書への振替額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	
	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
先物為替予約	679	その他の収益（△損失）	1,092

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験していません。

IX 配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,732	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

X 後発事象

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、「FASB基準書第165号（後発事象）」を適用しております。同基準書は、後発事象を評価した日付、未認識の後発事象の性質及び財務上の影響の見積の開示について規定しております。当社グループは、当四半期報告書提出日である平成21年8月12日までの後発事象を評価しましたが、該当事項はありません。

XI セグメント情報

以下のセグメント情報は「四半期連結財務諸表規則」により作成しております。

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高及び営業損益が、四半期連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,867	13,924	15,564	62,247	147,602	—	147,602
(2) セグメント間の 内部売上高	64,485	215	178	5,920	70,798	△70,798	—
計	120,352	14,139	15,742	68,167	218,400	△70,798	147,602
営業利益 (又は営業損失)	12,356	△262	1,004	1,465	14,563	—	14,563

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,505	8,453	10,913	57,636	117,507	—	117,507
(2) セグメント間の 内部売上高	57,764	213	132	2,767	60,876	△60,876	—
計	98,269	8,666	11,045	60,403	178,383	△60,876	117,507
営業利益 (又は営業損失)	△5,129	△692	286	1,760	△3,775	—	△3,775

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ……アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア……中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,638	17,339	79,837	110,814
II 連結売上高（百万円）				147,602
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.2	11.8	54.1	75.1

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,782	11,936	73,528	93,246
II 連結売上高（百万円）				117,507
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	6.6	10.2	62.6	79.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ……アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、ハンガリー、イギリス、フランス、スウェーデン

(3) アジア・その他…中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 佃 弘一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る遡及調整後四半期連結財務諸表（四半期連結財務諸表注記事項Ⅱ参照）、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。ただし、四半期連結財務諸表注記事項Ⅰに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第15条に準拠して作成されている。

追記情報

四半期連結財務諸表注記事項Ⅱに記載のとおり、会社は平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間より有価証券の流動・固定区分を変更したことともない、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を遡及調整している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項Ⅰ参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。ただし、四半期連結財務諸表注記事項Ⅰに記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第15条に準拠して作成されている。

追記情報

四半期連結財務諸表注記事項Ⅱに記載のとおり、会社は平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間より有価証券の流動・固定区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。